

第 40 期

# 決 算 公 告

2 0 1 7 年 度  
(平成29年度)

自 2017年 4月 1日  
至 2018年 3月 31日

東京都中央区日本橋本町一丁目1番1号  
株式会社 東レリサーチセンター

# 貸借対照表

(2018年 3月 31日現在)

株式会社 東レリサーチセンター

(百万円未満四捨五入)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	4,973	<u>流動負債</u>	2,213
現金預金	1,285	未払金	573
受取手形	36	未払法人税等	142
売掛金	1,719	未払消費税等	137
商品	15	未払費用	762
仕掛品	250	前受金	66
貯蔵品	17	預り金	8
前払費用	9	賞与引当金	527
繰延税金資産	228		
短期貸付金	160	<u>固定負債</u>	40
短期債権	6	役員退職慰労引当金	40
預け金	1,248		
<u>固定資産</u>	2,158	<u>負債合計</u>	2,254
<u>有形固定資産</u>	1,797		
建物	378	(純資産の部)	
器具備品	1,322	<u>株主資本</u>	4,877
建設仮勘定	97	<u>資本金</u>	250
<u>無形固定資産</u>	139	<u>利益剰余金</u>	4,627
ソフトウェア	139	利益準備金	63
施設利用権	1	その他利益剰余金	4,564
 		<u>事業開発積立金</u>	750
<u>投資その他の資産</u>	222	別途積立金	2,700
投資有価証券	5	繰越利益剰余金	1,114
関係会社株式	109		
長期前払費用	14	<u>純資産合計</u>	4,877
その他投資	77		
繰延税金資産	17	<u>負債及び純資産合計</u>	7,131
<u>資産合計</u>	7,131		

# 損 益 計 算 書

〔 自 2017年 4月 1日 〕  
〔 至 2018年 3月 31日 〕

株式会社 東レリサーチセンター  
(百万円未満四捨五入)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	8,225
売 上 原 価	5,517
売 上 総 利 益	2,708
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,128
営 業 利 益	580
<u>営 業 外 収 益</u>	<u>178</u>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1
雑 収 益	177
<u>営 業 外 費 用</u>	<u>18</u>
雑 損 失	18
経 常 利 益	740
<u>特 別 利 益</u>	<u>0</u>
有 形 固 定 資 産 売 却 益	0
<u>特 別 損 失</u>	<u>5</u>
有 形 固 定 資 産 廃 棄 損	5
税 引 前 当 期 純 利 益	735
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	-) 132
法 人 税 等 調 整 額	-) 65
当 期 純 利 益	538

## 個別注記表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの：移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品：商品は総平均法、仕掛品・貯蔵品は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定率法。但し、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日(リース資産を除く)日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法。

無形固定資産：定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用(リース資産を除く)可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定による期末要支給額を計上している。

#### (4) 収益および費用の計上基準

収益計上基準：売上計上は、検収基準による方法

費用計上基準：仕入計上は検収基準による方法  
その他の費用は発生基準による方法

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 事業年度の期末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 500,000株

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

事業年度中に行った剰余金の配当

剰余金の配当は金銭により次の通り行っている。

決議：2017年6月28日開催の定時株主総会

配当総額：145百万円(1株につき290円00銭)

基準日：2017年3月31日

効力発生日：2017年7月10日

2018年6月27日開催の定時株主総会において予定している配当決議

剰余金の配当は金銭により次の通り行っている。

配当総額：408.7百万円(1株につき817円40銭)

基準日：2018年3月31日

効力発生日：2018年7月10日